

特集

第173回 地元企業動向調査結果【2017年7~9月期】

～『景況感DIは0.9ポイント上昇し、2期連続で改善』～

概要

2017年7~9月期の県内企業の景況感DIは△9.0と0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

国内における電子部品の旺盛な需要、省力化投資の活発化、底堅い個人消費等を背景に、県内では売上高が2期連続改善、生産高・操業率・受注高がいずれも上昇するなど、製造業を中心に景況感が改善。一方で、仕入価格は6期連続で上昇し、経常利益も2期ぶりに悪化した。

来期は製造業・非製造業ともにさらに改善する見通しだが、高止まりする人手不足感が人件費、運賃、仕入価格等の上昇を招き、利益の圧迫要因となっており、今後も動向を注視する必要がある。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：

2017年7~9月期の県内企業の景況感DIは△9.0と0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。電子部品の旺盛な需要、人手不足を補うための省力化投資の活発化、底堅い個人消費、好調なインバウンド消費等の国内景気動向を背景に、県内でも機械工業、プラスチック製品等の製造業や建設業等で景況感の改善が見られた。

来期は製造業・非製造業ともにさらに改善する見通しだが、高止まりする人手不足感が人件費、運賃、仕入価格等の上昇を招き、利益の圧迫要因となっており、今後も動向を注視する必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・操業率・受注高はいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は3期連続で過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は6期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：2期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△2.6と4.3ポイント悪化。

3. 雇用人員

：6期ぶりに不足感がやや弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「設備の老朽化」が、非製造業は「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が1.8ポイント上昇、非製造業も3.3ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指標をDI(Diffusion Index)という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2017年1~3月期調査より、「医療・福祉」を「その他の非製造業」に含めて集計している。

1 景況判断

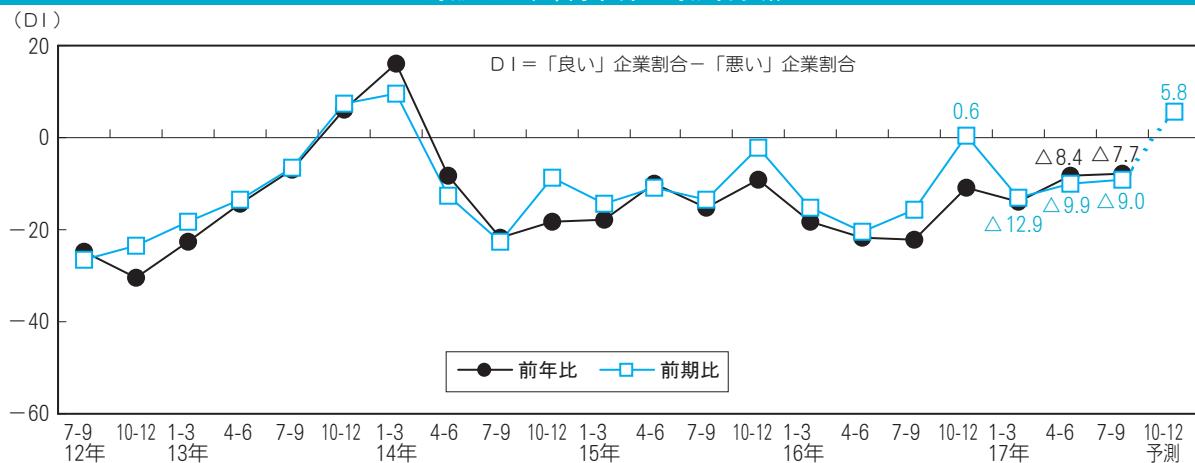
1. 景況感（所属業界の景気判断）～景況感DIは2期連続で改善～

2017年7~9月期の県内企業の景況感DIは△9.0と0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

電子部品の旺盛な需要、人手不足を補うための省力化投資の活発化、底堅い個人消費、好調なインバウンド消費等の国内景気動向を背景に、県内でも機械工業、プラスチック製品等の製造業や建設業等で景況感の改善が見られた。

来期は製造業・非製造業ともにさらに改善する見通しだが、高止まりする人手不足感が人件費、運賃、仕入価格等の上昇を招き、利益の圧迫要因となっており、今後も動向を注視する必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「16年」「17年」等は、2016年、2017年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△5.3と3.1ポイント上昇。機械工業（+33.3ポイント）、プラスチック製品（+20.0ポイント）、化学・医薬品（+18.3ポイント）などが上昇し、食料品（△16.4ポイント）、木材・木製品（△13.3ポイント）などが低下した。

非製造業は△12.3と1.2ポイント低下。建設業（+14.1ポイント）、卸売業（+12.6ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△81.8ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が4.7と10.0ポイント上昇、非製造業も6.8と19.1ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI			
		前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B	B-A	来 期 10~12月期 (予測)C
全産業	312	△9.9	△9.0	0.9	5.8
製造業	150	△8.4	△5.3	3.1	4.7
食料品	19	5.9	△10.5	△16.4	15.8
繊維製品 (靴下)	29	△28.1	△34.5	△6.4	△20.7
木材・木製品	14	△12.5	△14.3	△1.8	△14.3
化学・医薬品	15	△20.0	△33.3	△13.3	0.0
プラスチック製品	10	△8.3	10.0	18.3	10.0
金属製品・非鉄	20	△5.0	15.0	20.0	10.0
機械工業	17	19.0	23.5	4.5	11.8
その他の製造業	15	0.0	33.3	33.3	20.0
	25	△13.2	△16.0	△2.8	8.0
非製造業	162	△11.2	△12.3	△1.2	6.8
卸売業	35	△35.5	△22.9	12.6	△22.9
小売業	22	△19.2	△27.3	△8.0	4.5
建設業	36	△11.4	2.8	14.1	13.9
不動産業	8	9.1	0.0	△9.1	0.0
運輸業	12	8.3	0.0	△8.3	41.7
ホテル・旅館	11	54.5	△27.3	△81.8	63.6
サービス業	17	△16.7	△11.8	4.9	17.6
その他の非製造業	21	△15.4	△9.5	5.9	△9.5

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
卸売業	新商品の売上が伸びた為、売上・利益共に増加。
建設業	前年は前々年より150%の伸びを示したので、今期は完工高は減少の見込み。利益については、前々年程度に止まる。但し、後半伸びる要素がある。

マイナス要因

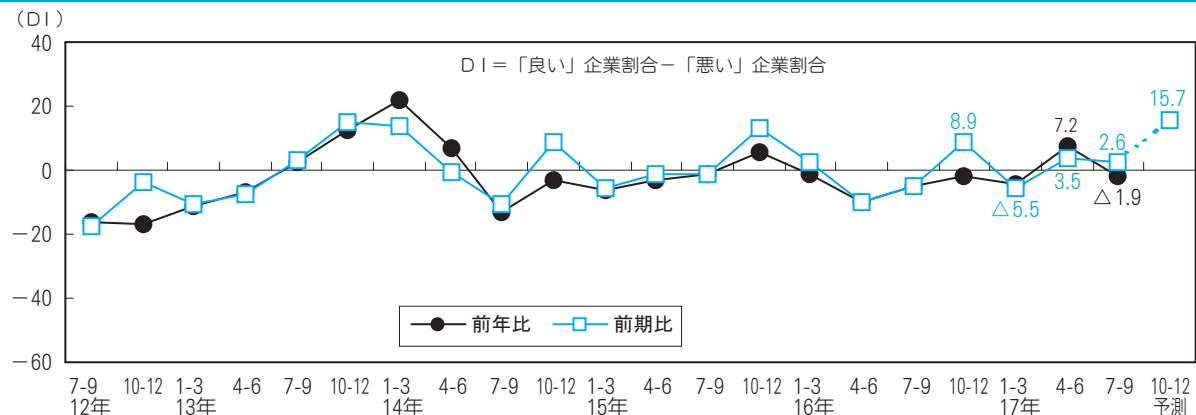
業種	内容
織維製品	海外からの商品仕入が激減した。
機械工業	人員不足
卸売業	九州での豪雨災害を受け、スキ・桧の出材が減少しており、仕入単価が上昇している。
建設業	受注減が最大の要因。
運輸業	お客様の受注減少とともに売上の減少

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが2.6と0.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化するもプラス圏を維持。来期は15.7と13.1ポイント上昇し、さらに改善する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



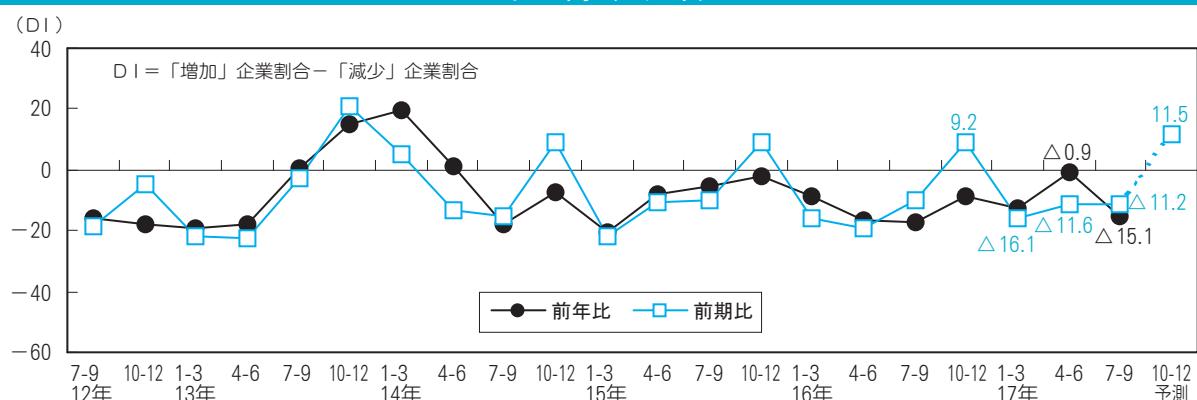
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ~2期連続で改善~

売上高は、全産業の前期比DIが△11.2と0.4ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は11.5と22.8ポイント上昇し、大幅に改善の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比DIは△4.7と8.6ポイント上昇。木材・木製品(+40.0ポイント)、金属製品・非鉄(+33.1ポイント)、化学・医薬品(+31.7ポイント)などが上昇し、食料品(△44.6ポイント)などが低下した。

来期は18.0と22.7ポイント大幅に上昇すると予測。

【非製造業】

前期比DIは△17.3と7.2ポイント低下。卸売業(+19.4ポイント)などが上昇し、ホテル・旅館(△109.1ポイント)、運輸業(△25.0ポイント)などが低下した。来期は5.6と22.8ポイント大幅に上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	C-B
			B-A	C-B		
全産業	312	△11.6	△11.2	0.4	11.5	22.8
製造業	150	△13.3	△4.7	8.6	18.0	22.7
食料品	19	23.5	△21.1	△44.6	26.3	47.4
繊維製品 (靴下)	29	△34.4	△17.2	17.1	△6.9	10.3
木材・木製品	14	△18.8	14.3	33.0	△21.4	△35.7
化学・医薬品	15	△26.7	13.3	40.0	33.3	20.0
プラスチック製品	10	8.3	40.0	31.7	30.0	△10.0
金属製品・非鉄	20	0.0	△5.0	△5.0	25.0	30.0
機械工業	17	△9.5	23.5	33.1	11.8	△11.8
その他の製造業	15	△27.3	△13.3	13.9	46.7	60.0
	25	△18.4	△20.0	△1.6	8.0	28.0
非製造業	162	△10.1	△17.3	△7.2	5.6	22.8
卸売業	35	△19.4	0.0	19.4	△5.7	△5.7
小売業	22	△34.6	△36.4	△1.7	0.0	36.4
建設業	36	△15.9	△19.4	△3.5	0.0	19.4
不動産業	8	9.1	△12.5	△21.6	△25.0	△12.5
運輸業	12	25.0	0.0	△25.0	16.7	16.7
ホテル・旅館	11	54.5	△54.5	△109.1	36.4	90.9
サービス業	17	5.6	△5.9	△11.4	29.4	35.3
その他の非製造業	21	△26.9	△23.8	3.1	9.5	33.3
【近隣他府県】	17	11.1	△5.9	△17.0	△5.9	0.0

2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高・操業率・受注高はいずれも上昇~

(1) 生産高【製造業】

生産高は1.3と4.9ポイント上昇。化学・医薬品(+33.3ポイント)、金属製品・非鉄(+23.5ポイント)、プラスチック製品(+20.0ポイント)などが上昇、食料品(△33.4ポイント)などが低下した。

来期は18.7と17.3ポイント大幅に上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△4.0と6.8ポイント上昇。木材・木製品(+33.3ポイント)、機械工業(+29.1ポイント)などが上昇し、食料品(△38.1ポイント)などが低下した。建設業は△16.7と10.6ポイント上昇した。

来期は、製造業は8.7と12.7ポイント上昇する見通し。建設業も△8.3と8.3ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、0.7と8.5ポイント上昇。プラスチック製品(+35.0ポイント)、金属薬品・非鉄(+34.2ポイント)などが上昇、食料品(△38.7ポイント)などが低下した。

来期は、17.3と16.7ポイント大幅に上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	
			B-A	C-B		
製造業	150	△3.6	1.3	4.9	18.7	17.3
食料品	19	17.6	△15.8	△33.4	36.8	52.6
繊維製品 (靴下)	29	△15.6	△13.8	1.8	0.0	13.8
木材・木製品	14	△6.3	0.0	6.3	△14.3	△14.3
化学・医薬品	15	△6.7	△6.7	0.0	26.7	33.3
プラスチック製品	10	16.7	50.0	33.3	40.0	△10.0
金属製品・非鉄	20	△10.0	10.0	20.0	25.0	15.0
機械工業	17	0.0	23.5	23.5	5.9	△17.6
その他の製造業	15	9.1	20.0	10.9	40.0	20.0
	25	△10.5	△16.0	△5.5	4.0	20.0
【近隣他府県】	13	35.7	△7.7	△43.4	15.4	23.1

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	
			B-A	C-B		
製造業	150	△10.8	△4.0	6.8	8.7	12.7
食料品	19	11.8	△26.3	△38.1	21.1	47.4
繊維製品 (靴下)	29	△25.0	△27.6	△2.6	△6.9	20.7
木材・木製品	14	△12.5	△21.4	△8.9	△21.4	0.0
化学・医薬品	15	△26.7	6.7	33.3	13.3	6.7
プラスチック製品	10	16.7	40.0	23.3	30.0	△10.0
金属製品・非鉄	20	5.0	△5.0	△10.0	10.0	15.0
機械工業	17	△4.8	17.6	22.4	11.8	△5.9
その他の製造業	15	△9.1	20.0	29.1	13.3	△6.7
	25	△23.7	△12.0	11.7	0.0	12.0
【近隣他府県】	13	21.4	△7.7	△29.1	0.0	7.7
奈良県建設業	36	△27.3	△16.7	10.6	△8.3	8.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

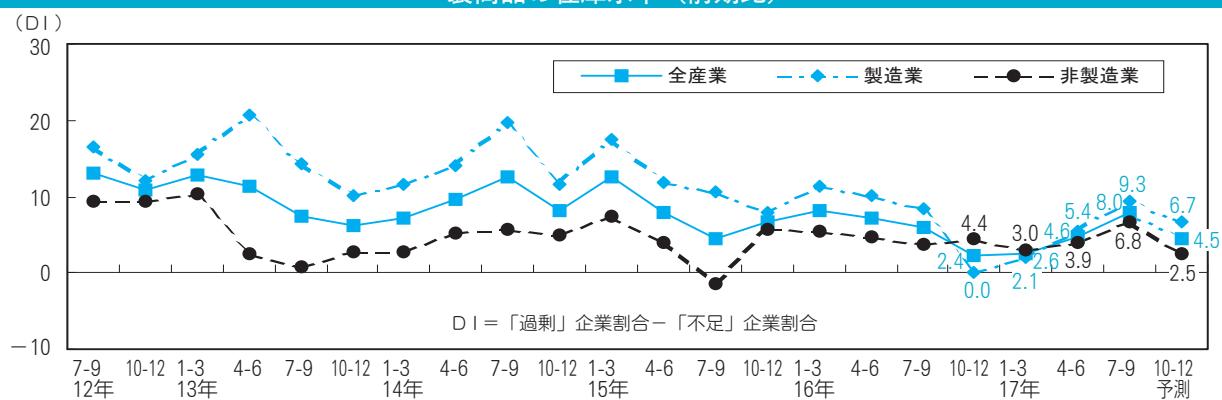
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4~6月期 A	今 期 7~9月期 B		来 期 10~12月期 (予測)C	
			B-A	C-B		
製造業	150	△7.8	0.7	8.5	17.3	16.7
食料品	19	17.6	△21.1	△38.7	26.3	47.4
繊維製品 (靴下)	29	△12.5	△20.7	△8.2	△6.9	13.8
木材・木製品	14	△12.5	△14.3	△1.8	△21.4	△7.1
化学・医薬品	15	△20.0	0.0	20.0	20.0	20.0
プラスチック製品	10	25.0	40.0	15.0	40.0	0.0
金属製品・非鉄	20	△20.0	15.0	35.0	25.0	10.0
機械工業	17	△4.8	29.4	34.2	17.6	△11.8
その他の製造業	15	9.1	13.3	4.2	26.7	13.3
	25	△21.1	△12.0	9.1	16.0	28.0
【近隣他府県】	13	28.6	△7.7	△36.3	7.7	15.4

3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は3期連続で過剰感が強まった ~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が9.3と3.9ポイント過剰感が強まった。非製造業も6.8と2.9ポイント過剰感が強まつた。製造業では、プラスチック製品（+35.0ポイント）、木材・木製品（+20.0ポイント）などで過剰感が強まり、その他の製造業（△19.9ポイント）などで不足感が強まつた。

来期は、製造業は6.7と2.7ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業も2.5と4.3ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格は6期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに低下 ~

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、32.7と4.9ポイント上昇。業種別にみると、製造業が35.3と1.0ポイント上昇し、非製造業が30.2と8.5ポイント上昇した。

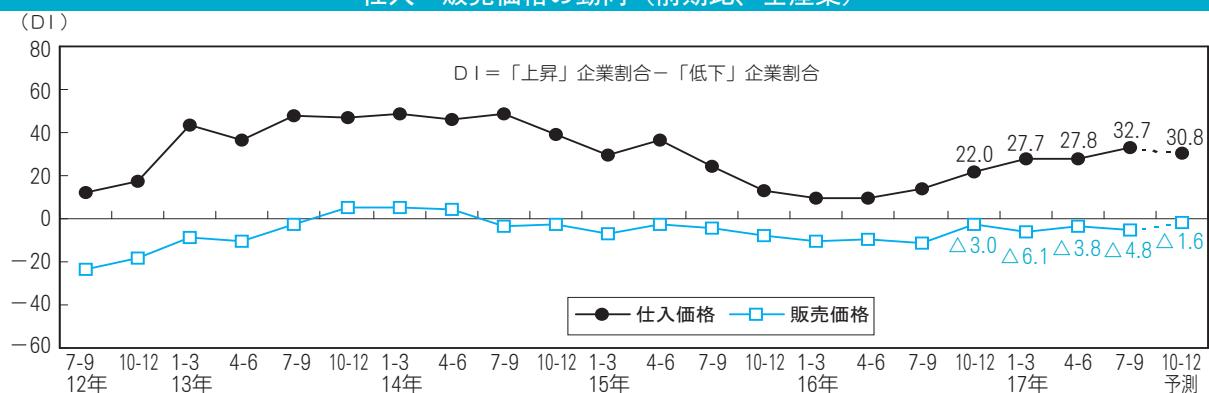
来期は、30.8と1.9ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△4.8と1.0ポイント低下。業種別にみると、製造業が△5.3と1.9ポイント上昇し、非製造業が△4.3と3.8ポイント低下した。

来期は、△1.6と3.2ポイント上昇する見通し。

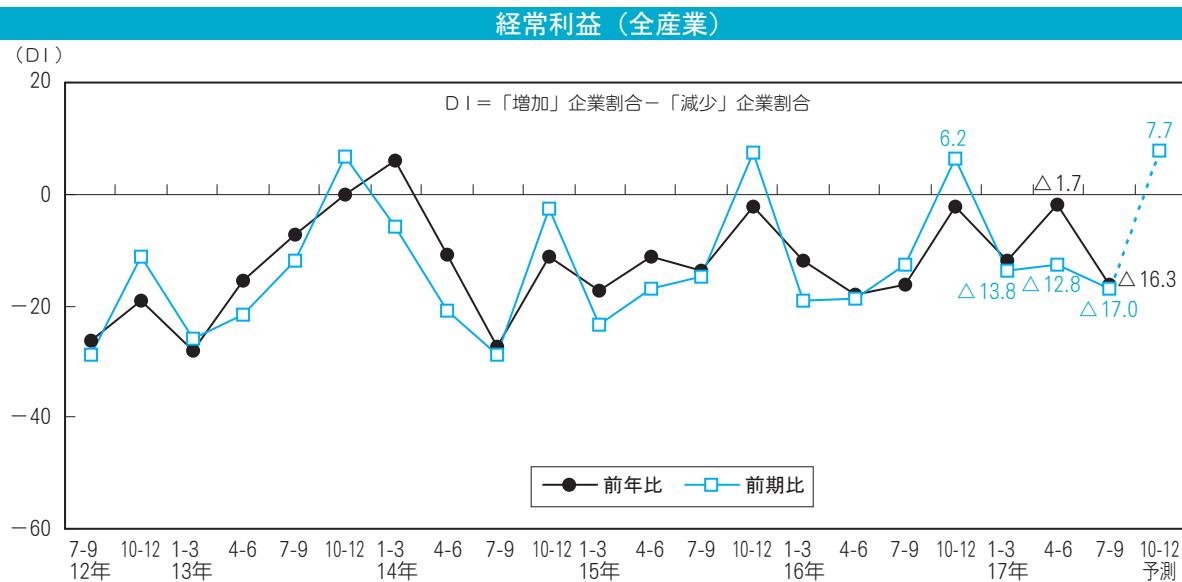
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 経常利益 ~2期ぶりに悪化~

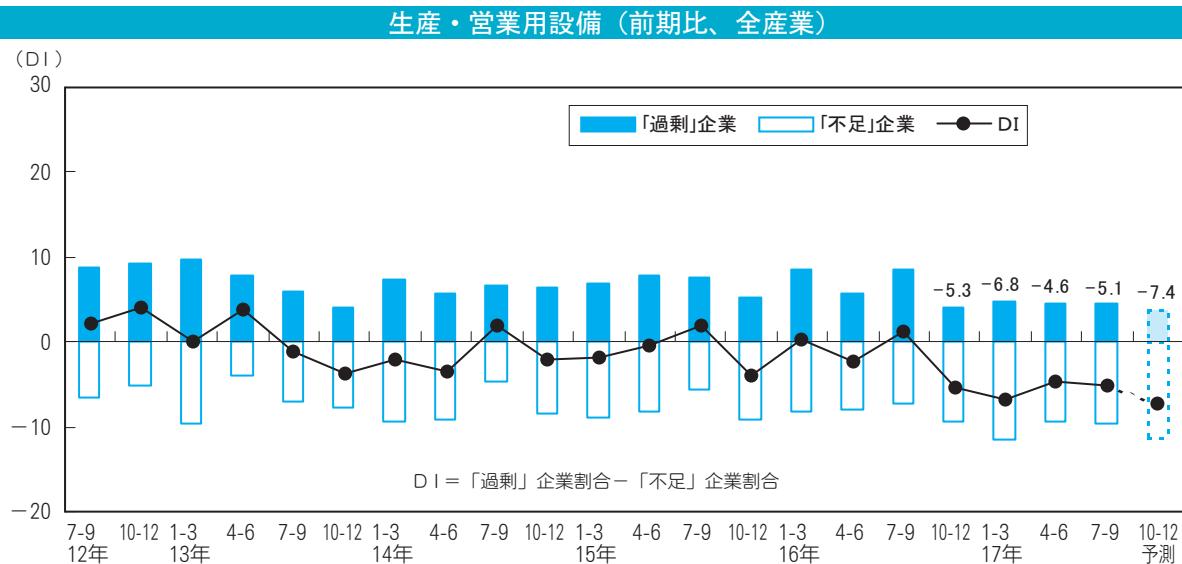
経常利益は、全産業の前期比DIが△17.0と4.2ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業が△14.0と3.2ポイント低下し、非製造業が△19.8と5.2ポイント低下した。

来期は7.7と大幅に24.7ポイント上昇する見通し。



6. 生産・営業用設備 ~不足感が強まった~

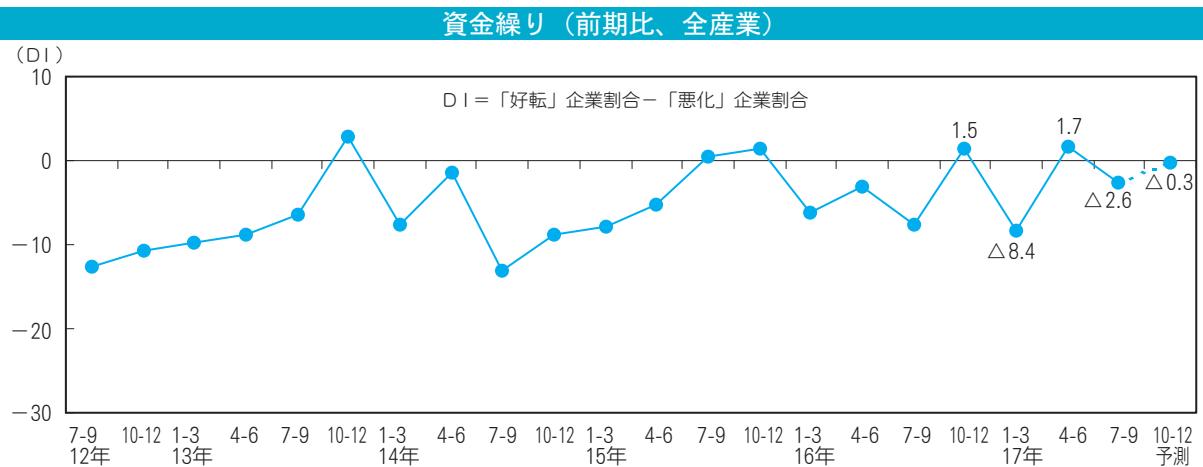
生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△5.1と0.5ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業が△10.0と1.0ポイント不足感が強まり、非製造業も△0.6と0.1ポイント不足感が強まった。来期は、△7.4と2.2ポイント不足感がさらに強まる見通し。



7. 資金繰り ~資金繰りは△2.6と4.3ポイント悪化~

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△2.6と4.3ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△1.3と1.9ポイント悪化、非製造業が△3.7と6.5ポイント悪化した。

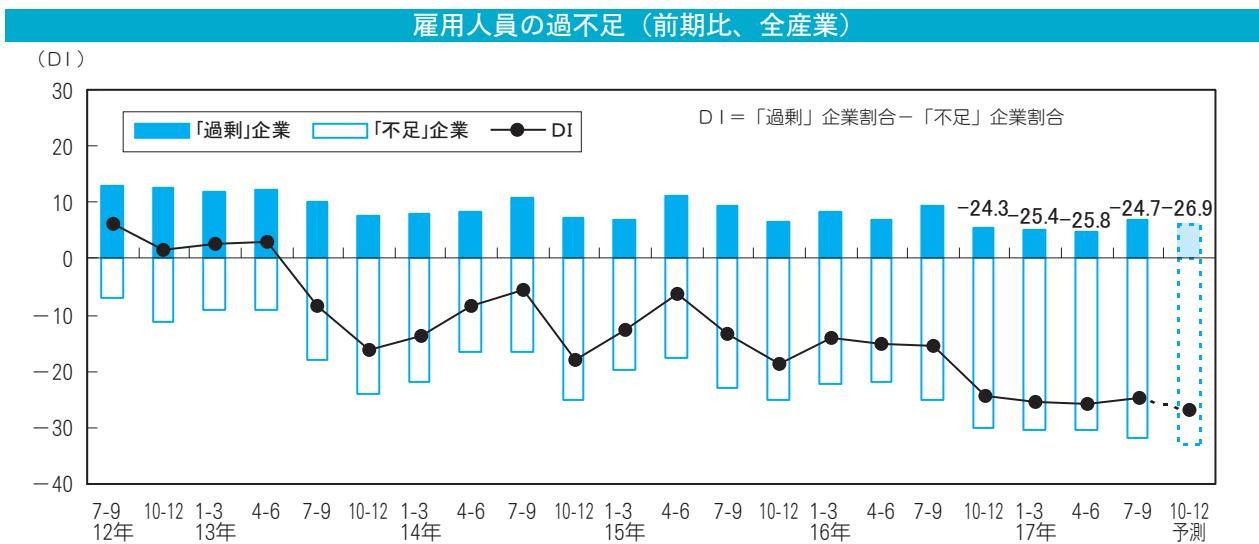
来期は、△0.3と2.2ポイント改善する見通し。



3 雇用人員 ~6期ぶりに不足感がやや弱まった~

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△24.7と1.1ポイント上昇し、6期ぶりに不足感がやや弱まった。業種別にみると、製造業では△24.7と1.8ポイント不足感が弱まり、非製造業では△24.7と0.4ポイント不足感が弱まった。

来期は、△26.9と2.2ポイント不足感が強まる見通し。

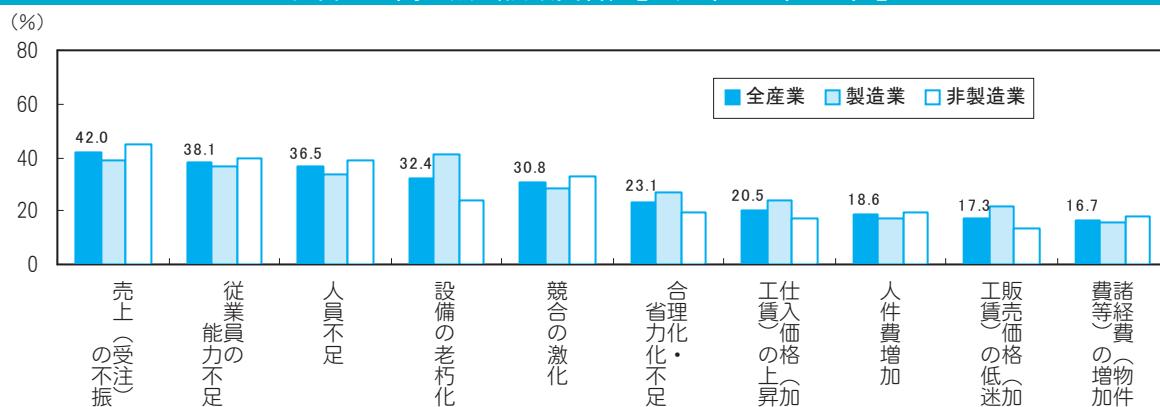


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~ 製造業は「設備の老朽化」が、非製造業は「売上（受注）の不振」が高水準~

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」(42.0%)、「従業員の能力不足」(38.1%)、「人員不足」(36.5%)だった。製造業では「設備の老朽化」(41.3%)、「売上（受注）の不振」(38.7%)、「従業員の能力不足」(36.7%)の順。非製造業では「売上（受注）の不振」(45.1%)、「従業員の能力不足」(39.5%)、「人員不足」(38.9%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	の売上不振(受注)	力不足従業員の能	人員不足	化設備の老朽	競合の激化	力合理化不足・省	の(仕上加工賃)格	人件費増加	の(販売工賃)格	増加諸経費等の物
全産業	312	42.0	38.1	36.5	32.4	30.8	23.1	20.5	18.6	17.3	16.7
製造業	150	38.7	36.7	34.0	41.3	28.7	26.7	24.0	17.3	21.3	15.3
食料品	19	68.4	26.3	42.1	57.9	42.1	15.8	21.1	21.1	15.8	15.8
繊維製品 (靴下)	29	51.7	34.5	17.2	31.0	31.0	17.2	10.3	31.0	27.6	20.7
木材・木製品	14	42.9	21.4	7.1	35.7	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	21.4
木材・木製品	15	33.3	40.0	33.3	40.0	20.0	40.0	20.0	6.7	33.3	13.3
化学・医薬品	10	10.0	20.0	40.0	70.0	40.0	40.0	40.0	30.0	30.0	10.0
プラスチック製品	20	15.0	60.0	30.0	35.0	25.0	50.0	30.0	15.0	5.0	25.0
金属製品・非鉄	17	11.8	41.2	47.1	64.7	29.4	17.6	35.3	5.9	23.5	5.9
機械工業	15	20.0	33.3	53.3	33.3	20.0	13.3	13.3	6.7	13.3	6.7
その他の製造業	25	64.0	32.0	28.0	24.0	24.0	28.0	32.0	16.0	24.0	16.0
非製造業	162	45.1	39.5	38.9	24.1	32.7	19.8	17.3	19.8	13.6	17.9
卸売業	35	42.9	28.6	14.3	11.4	28.6	11.4	34.3	8.6	31.4	25.7
小売業	22	59.1	59.1	50.0	31.8	45.5	22.7	18.2	13.6	22.7	4.5
建設業	36	44.4	44.4	55.6	5.6	36.1	19.4	16.7	25.0	5.6	16.7
不動産業	8	50.0	12.5	50.0	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5
運輸業	12	50.0	33.3	66.7	25.0	16.7	16.7	33.3	8.3	0.0	25.0
ホテル・旅館	11	45.5	18.2	45.5	63.6	36.4	18.2	0.0	36.4	0.0	18.2
サービス業	17	41.2	52.9	35.3	35.3	29.4	35.3	0.0	23.5	11.8	23.5
その他の非製造業	21	33.3	42.9	19.0	33.3	33.3	19.0	4.8	33.3	4.8	14.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ~ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多~

全産業の上位3項目は、「人材育成」(50.6%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(45.2%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(43.3%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(51.3%)が最多、非製造業では「人材育成」(56.2%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業		(%)					
							今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	①	50.6	①	50.7	⑤	44.7	⑤	42.8	①	56.2	①	58.1
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	45.2	③	39.1	②	50.7	③	47.0	③	40.1	④	31.8
新規販売先(受注先)の開拓	③	43.3	②	43.5	④	47.3	①	52.4	④	39.5	③	35.2
新製商品・新サービス開発への注力	④	37.5	⑥	35.1	①	51.3	②	51.2	⑦	24.7	⑧	20.1
技術力・企画力の強化	④	37.5	④	38.3	③	48.0	④	46.4	⑥	27.8	⑥	30.7
営業部門の強化	⑥	36.5	⑤	37.7	⑦	31.3	⑦	33.7	②	41.4	②	41.3
合理化・コストダウンの徹底	⑦	34.9	⑦	33.9	⑥	39.3	⑥	36.1	⑤	30.9	④	31.8
新分野・新規事業への進出	⑧	26.0	⑧	23.5	⑧	28.7	⑧	28.9	⑧	23.5	⑨	18.4
生産能力の拡大	⑨	15.7	⑨	15.7	⑨	24.0	⑨	25.3	⑬	8.0	⑭	6.7
情報化の推進	⑨	15.7	⑩	15.4	⑪	8.7	⑪	9.6	⑨	22.2	⑦	20.7

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

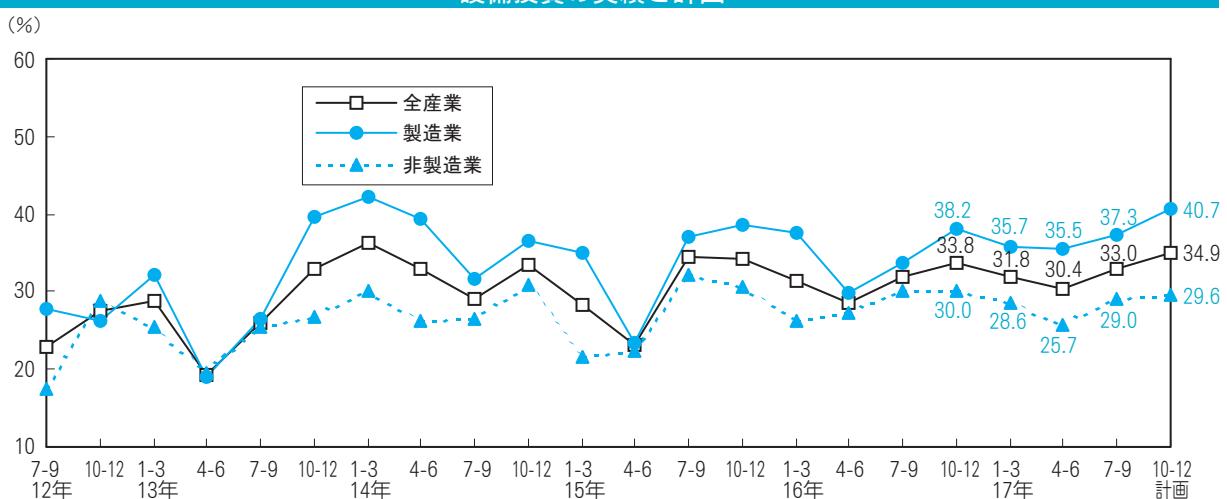
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が1.8ポイント上昇、非製造業も3.3ポイント上昇~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が37.3%と1.8ポイント上昇、非製造業も29.0%と3.3ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が40.7%と3.3ポイント上昇、非製造業も29.6%と0.6ポイント上昇する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では金属製品・非鉄（58.8%）、プラスチック製品（55.0%）などで割合が高い。

非製造業では運輸業（58.3%）などで割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（60.0%）、繊維製品（48.3%）、金属製品・非鉄（47.1%）などで、非製造業は運輸業（58.3%）、不動産（50.0%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	(%) C-B
全産業	312	30.4	33.0	2.6	34.9	1.9
製造業	150	35.5	37.3	1.8	40.7	3.3
食料品	19	29.4	31.6	2.2	26.3	△5.3
繊維製品	29	31.3	34.5	3.2	48.3	13.8
(靴下)	14	31.3	28.6	△2.7	42.9	14.3
木材・木製品	15	33.3	0.0	△33.3	40.0	40.0
化学・医薬品	10	33.3	50.0	16.7	60.0	10.0
プラスチック製品	20	40.0	55.0	15.0	45.0	△10.0
金属製品・非鉄	17	33.3	58.8	25.5	47.1	△11.8
機械工業	15	54.5	46.7	△7.9	40.0	△6.7
その他の製造業	25	36.8	28.0	△8.8	28.0	0.0
非製造業	162	25.7	29.0	3.3	29.6	0.6
卸売業	35	25.8	22.9	△2.9	22.9	0.0
小売業	22	11.5	22.7	11.2	27.3	4.5
建設業	36	18.2	27.8	9.6	36.1	8.3
不動産業	8	36.4	37.5	1.1	50.0	12.5
運輸業	12	33.3	58.3	25.0	58.3	0.0
ホテル・旅館	11	36.4	36.4	0.0	18.2	△18.2
サービス業	17	27.8	35.3	7.5	23.5	△11.8
その他の非製造業	21	38.5	19.0	△19.4	19.0	0.0

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的～製造業、非製造業とともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（64.3%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（39.3%）、「合理化・省力化」（25.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（61.7%）、「生産・販売能力の増強」（25.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（21.3%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（54.1%）、「生産・販売能力の増強」（42.6%）、「合理化・省力化」（41.0%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（50.0%）、「合理化・省力化」（25.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（22.9%）の順となっている。

（前田 徹）

	設備投資の目的（複数回答）						
	製造業			非製造業			
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	前期 4~6月期 (計画) C	今期 7~9月期 (実績) A	B-A	来期 10~12月期 (計画) C
店舗・工場等の新設・増改築	15.3	5.4	△9.9	8.2	2.8	15.2	21.3
生産・販売能力の増強	33.9	39.3	5.4	42.6	3.3	19.6	25.5
合理化・省力化	23.7	25.0	1.3	41.0	16.0	6.5	17.0
既存設備の改修・更新	54.2	64.3	10.0	54.1	△10.2	78.3	61.7
技術・研究開発	20.3	5.4	△15.0	8.2	2.8	2.2	△0.0
新製品製造	15.3	16.1	0.8	16.4	0.3	2.2	2.1
新規事業進出	1.7	1.8	0.1	11.5	9.7	0.0	6.4
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	8.5	1.8	△6.7	8.2	6.4	2.2	10.6
環境対策	3.4	5.4	2.0	4.9	△0.4	4.3	6.4
福利厚生	5.1	0.0	△5.1	1.6	1.6	6.5	2.1
その他	0.0	3.6	3.6	1.6	△1.9	4.3	△0.1

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	2.6	15.7	8.0	4.5	32.7	30.8	△4.8	△1.6	△17.0	7.7	△2.6	△0.3	△24.7	△26.9
製造業	10.0	20.0	9.3	6.7	35.3	32.0	△5.3	△4.0	△14.0	7.3	△1.3	2.7	△24.7	△26.7
食料品	0.0	31.6	10.5	0.0	52.6	47.4	△15.8	0.0	△36.8	△5.3	△15.8	10.5	△36.8	△42.1
繊維製品 (靴下)	△27.6	△6.9	10.3	6.9	31.0	24.1	△6.9	△6.9	△31.0	△6.9	△3.4	0.0	△13.8	△20.7
木材・木製品	0.0	△7.1	0.0	0.0	21.4	14.3	0.0	0.0	△14.3	△14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・医薬品	20.0	33.3	26.7	26.7	△6.7	6.7	△6.7	△13.3	13.3	20.0	6.7	6.7	△13.3	△13.3
プラスチック製品	40.0	40.0	△20.0	△10.0	50.0	30.0	0.0	10.0	10.0	50.0	10.0	0.0	△40.0	△50.0
金属製品・非鉄	25.0	20.0	35.0	25.0	40.0	35.0	0.0	0.0	△5.0	10.0	0.0	5.0	△30.0	△30.0
機械工業	29.4	23.5	5.9	11.8	52.9	41.2	0.0	△5.9	17.6	△5.9	11.8	△5.9	△23.5	△17.6
その他の製造業	33.3	26.7	13.3	0.0	26.7	13.3	△13.3	△20.0	△26.7	26.7	0.0	0.0	△33.3	△33.3
	4.0	20.0	△12.0	△8.0	36.0	48.0	0.0	4.0	△24.0	4.0	△8.0	4.0	△20.0	△20.0
非製造業	△4.3	11.7	6.8	2.5	30.2	29.6	△4.3	0.6	△19.8	8.0	△3.7	△3.1	△24.7	△27.2
卸売業	△8.6	△11.4	11.4	8.6	48.6	45.7	11.4	8.6	0.0	5.7	0.0	△5.7	△5.7	△11.4
小売業	△13.6	4.5	4.5	0.0	27.3	31.8	4.5	4.5	△31.8	△4.5	△13.6	0.0	△31.8	△36.4
建設業	△5.6	2.8	2.8	2.8	38.9	33.3	△8.3	△8.3	△25.0	△25.0	△5.6	0.0	△36.1	△36.1
不動産業	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△25.0	△25.0	25.0	△12.5	12.5	0.0	△37.5	△37.5
運輸業	33.3	41.7	0.0	0.0	25.0	33.3	△8.3	△8.3	△25.0	41.7	25.0	0.0	△58.3	△50.0
ホテル・旅館	△27.3	63.6	27.3	0.0	36.4	27.3	△27.3	18.2	△54.5	45.5	△27.3	△9.1	△18.2	△27.3
サービス業	11.8	41.2	11.8	0.0	17.6	23.5	△11.8	0.0	△17.6	17.6	△11.8	11.8	△35.3	△41.2
その他の非製造業	△23.8	4.8	0.0	0.0	9.5	9.5	△4.8	4.8	△28.6	9.5	△9.5	△9.5	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	△11.8	11.8	0.0	5.9	29.4	23.5	0.0	0.0	△17.6	0.0	5.9	5.9	△11.8	△5.9

【調査概要】

- ・調査実施時期：2017年9月中旬～2017年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：913先（個人事業を含む）〔うち奈良県内861先〕
- ・有効回答数：329先（有効回答率36.0%）〔うち奈良県内312先（有効回答率36.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 312先：94.8%
- 近隣他府県 17先：5.2% 大阪府6先、京都府6先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	312	100.0	19.6	17.0	27.2	15.7	14.7	5.4	4.2	5.8	48.4	36.2	5.4
製造業	150	48.1	16.0	16.0	28.0	20.7	16.0	3.3	4.7	3.3	55.3	32.7	4.0
食料品	19	6.1	5.3	15.8	31.6	21.1	21.1	5.3	0.0	0.0	52.6	47.4	0.0
繊維製品 (靴下)	29	9.3	20.7	13.8	31.0	20.7	13.8	0.0	3.4	3.4	65.5	27.6	0.0
木材・木製品	14	4.5	14.3	7.1	42.9	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	64.3	28.6	0.0
化学・医薬品	15	4.8	33.3	26.7	26.7	0.0	13.3	0.0	20.0	6.7	60.0	13.3	0.0
プラスチック製品	10	3.2	10.0	0.0	10.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	30.0	60.0	10.0
金属製品・非鉄	20	6.4	10.0	10.0	25.0	30.0	25.0	0.0	0.0	5.0	60.0	35.0	0.0
機械工業	17	5.4	5.9	23.5	35.3	23.5	11.8	0.0	0.0	5.9	70.6	17.6	5.9
その他の製造業	15	4.8	6.7	13.3	40.0	20.0	6.7	13.3	0.0	0.0	53.3	26.7	20.0
	25	8.0	28.0	20.0	20.0	16.0	12.0	4.0	12.0	4.0	40.0	40.0	4.0
非製造業	162	51.9	22.8	17.9	26.5	11.1	13.6	7.4	3.7	8.0	42.0	39.5	6.8
卸売業	35	11.2	28.6	22.9	20.0	14.3	8.6	2.9	0.0	5.7	51.4	42.9	0.0
小売業	22	7.1	31.8	9.1	18.2	0.0	22.7	18.2	9.1	9.1	50.0	31.8	0.0
建設業	36	11.5	19.4	19.4	44.4	8.3	8.3	0.0	5.6	2.8	27.8	61.1	2.8
不動産業	8	2.6	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5
運輸業	12	3.8	0.0	0.0	8.3	33.3	33.3	25.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
ホテル・旅館	11	3.5	18.2	18.2	36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1
サービス業	17	5.4	11.8	23.5	29.4	17.6	5.9	11.8	0.0	0.0	64.7	23.5	11.8
その他の非製造業	21	6.7	19.0	28.6	19.0	4.8	19.0	9.5	0.0	23.8	23.8	33.3	19.0
近隣他府県(全産業)	17	100.0	5.9	47.1	5.9	5.9	17.6	17.6	0.0	5.9	47.1	29.4	17.6